

# 総務教育常任委員会資料

(平成27年10月7日)

〔 件 名 〕

- ・島根原子力発電所に係る原子力防災対策費に対する中国電力からの協力について

【財政課】・・・1

総 務 部



# 島根原子力発電所に係る原子力防災対策費に対する中国電力からの協力について

平成27年10月7日

財 政 課

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、国において新たに緊急時防護措置準備区域（UPZ）が設定され、境港市全域と米子市の一部がUPZに含まれることとなったことから、本県内においても島根原子力発電所に係る原子力防災対策を実施することとなった。

この原子力防災対策の実施に要する経費については、本来は国の責任において財源措置が行われるべきものであるが、国に対して繰り返し強く要望しているものの、適切な措置が実現しないため、財源が得られない負担が相当額生じている状況が続いている。

この問題については、平成26年9月議会での議論なども踏まえながら、中国電力に対して費用負担への協力を求めて協議を続けてきたところであるが、このたび中国電力側から下記のとおり協力する旨の回答がありましたので、その概要を報告します。

## 1 中国電力からの回答

島根原子力発電所に係る原子力防災対策に伴い新たに生じた財政需要に対応するため、鳥取県が設置する基金への拠出金として6億円を協力したいと考えている。

なお、拠出金の支払い時期等、詳細については、今後、協議していく。

## 2 県としての対応方針

中国電力からの協力を有効に活用するため、基金を設けて中国電力の拠出金を受け入れたいと考えており、できるだけ早急に中国電力との詰めの協議を進めて、基金条例の改正等を議会に提案することとしたい。

## 3 参考（これまでの主な経緯）

- ・ H26.10.20 平井知事が中国電力を訪問し、原子力防災対策経費負担への協力を要請
- ・ H27.10.5 中国電力から、県の要請に応じる旨の回答

